

平成 23 年度 第 3 回理事会抄録

日時：平成 23 年 6 月 23 日（木）13：00～15：40

場所：彩の国すこやかプラザ 4 階会議室

出席：中村（会長）、山根、岩瀬（副会長）、荻原（事務局長）、古川、長尾、岩崎（監事）、大熊、香山、小林（毅）、小林（正）、土井、早川、山本（常務理事）、大丸、苅山、北山、坂井、陣内、谷、日垣、東、三澤（理事）、久保田、小賀野、五百川、伊藤、大西、佐藤（部・委員長）、大橋（学会長）、宇田（総会議長）、関（総会副議長）

学会ならびに総会についての確認事項等

1. 総会について 1) 学会長の挨拶（大橋学会長）事前登録、当日受付を含め 4,000 名前後と想定している。25 日午後に被災者支援報告会を行う。情報ツール「インコ」を使用して演題に対する質疑やシンポジウムで活用する予定。学会後もやりとりができる。
- 2) 議長・副議長の紹介（佐藤総会議事運営委員長）議長：宇田英幸氏（埼玉県立精神医療センター）副議長：関一彦氏（宮崎リハビリテーション学院）を紹介した。
- 3) 表彰式について（大西表彰委員長）総会前に表彰式を行う。賞状授与、挨拶とも代表者をお願いする。会員外の同席希望者には、表彰式のみ参加していただく。
- 4) 各議案の進行について（荻原事務局長・佐藤総会議事運営委員長）第 5 号議案の 2)、3) は、出席構成員の 4 分の 3 以上の賛成が必要となる。委任状は 6 月 23 日午前時点で定足数（構成員の 1/3）まで 843 通不足している。

審議事項

1. 代議員選挙の制度設計について（伊藤選挙管理委員長）理事会での意見を踏まえ調整した資料を連絡協議会総会の場で配布し、7 月の合同研修会で議論する。承認
2. 専門作業療法士制度の新規分野名称について（陣内生涯教育部担当理事）理事会において新規分野の名称のみ継続審議となっていた。委員会で再度検討した結果、4 案の提示があった。審議の結果、新規分野の名称を「精神科急性期」とした。承認
3. 専門作業療法士の第 2 回認定について（荻原事務局長）認知症分野 1 名、福祉用具分野 1 名を認定する。承認
4. 学会時における国際シンポジウムの計画について（小林（正）国際部担当理事）宮崎学会（2012 年）での国際シンポジウムのテーマを「災害と復興支援」とし、被災あるいは復興支援の経験のある世界の作業療法士を招く。承認
5. 厚生労働省老人保健健康増進事業関連の書籍の協会監修について（岩瀬副会長）厚生労働省から補助金事業として受けた事業の結果を書籍とするにあたり、協会監修として発行したいとの提案であったが、検討の結果、協会の法人著作として発行する。承認
6. 会員の入退会について（荻原事務局長）1) 会費未納強制退会後の再度入会者について 12 名の方が再入会を希望している。未納分は精算済み。承認
- 2) 賛助会員の退会について（株）保健同人社から退会希望があった。承認
7. 東日本大震災への対応について（久保田財務部長）1) 被災会員の会費免除（新規申請分）について 申請のあった 8 名の方について会費を免除する。2) 原発避難者への対応について 分納ないし猶予の措置をとる。3) 支援金の取扱いについて 各県士会の災害支援に関する活動費用とし、預かり金として協会会計とは別に管理している。承認

報告事項

1. 東日本大震災への対応について 1) 会費免除とならない被災会員に対する救済措置について(書面による理事会審議結果)(会長)分納もしくは猶予の措置を取る。HPに掲載する等により周知徹底する。2) メンタルヘルスに係る被災地支援チームへの参加について(香山理事、荻原事務局長)メンタルヘルスに係る被災地支援チームの派遣を厚生労働省で検討しており、参加可能人数を調査してほしいとの要望があった。調査の結果12名が可能であると回答した。予算は二次補正で要求。3) 災害支援ボランティアの賠償責任保険について(日垣福利部担当理事)協会が窓口になって派遣された会員については、現在加入の作業療法士総合補償保険制度による補償が可能。4) リハ関連10団体の支援活動に係る運営資金の分担について(小林(毅))事務局運営資金を、会員数に応じて負担する。当協会は10%(36万円/年)の負担となる。5) 当協会(事務局)の「節電実行計画」について(事務局長)照明、空調等事務局の節電計画を策定した。
2. 平成23年度協会・都道府県士会合同役職者研修について(早川士会組織担当理事)7月30日・31日に実施。理事、士会協議会からの意見を踏まえスケジュールを調整した。
3. 平成22年度事業評価結果について(小賀野企画調整委員長)各部署から提出していただいた昨年度の事業評価をまとめた。全体の予算執行率の平均は約80%となっている。
4. 外国人講師の謝金について(五百川規約委員長)現行の謝金規程を適用する。
5. 認定作業療法士の第1回認定の訂正について(荻原事務局長)前回、更新保留4名と報告したが、5名と訂正した。
6. 学会の学術的あり方の提示および全国研修会と学会の役割分担の明確化について(会長)学会評議委員会、學術部、事業部、生涯教育部からご意見をいただいた。
7. 全国訪問リハビリテーション振興会の今後のあり方について(土井理事)開かれた組織として訪問リハの振興を図っていけるような組織に改編していくように努めたい。
8. 渉外活動報告 文書報告
山本理事：診療報酬について6月14日に3協会合同で要望書を提出した。当協会の単独要望書も早期に出す予定。介護保険は6月30日に3協会合同会議があるので、たまたき台を保険部で作成している。
9. 提出したパブコメ・要望書について 文書報告
10. 「障害福祉(関連)分野の皆様へ」パンフレットについて(大丸保健福祉部担当理事)パンフレットを作成した。データを配信するので、ご意見を寄せていただきたい。
11. その他 中村会長：平成23年度老人保健事業推進費の補助金事業3件を受託した。7月下旬~8月上旬に社会保障審議会介護給付費分科会でプレゼンする機会をいただいた。
伊藤選挙管理委員長：今年度の役員選挙は、有権者4万800人、投票者数4,823人、投票率は11.8%であった。今後の役員選出について検討すべきことではないかと思う。
小林(正)理事：部員間でのデータやりとりについて、サーバーを部局が使用できるように検討していただきたい。「時流」にまとめるような案件を提案いただきたい。